



## 平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年4月5日

上場会社名 株式会社イオンファンタジー 上場取引所 東  
 コード番号 4343 URL <http://www.fantasy.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土谷 美津子 (TEL) 043 (212) 6203  
 問合せ先責任者 (役職名) 経経本部本部長 (氏名) 新田 悟 配当支払開始予定日 平成24年4月24日  
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月15日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月16日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年2月期の業績（平成23年2月21日～平成24年2月20日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	42,447	0.5	3,616	34.8	3,631	39.6	1,684	34.1
23年2月期	42,245	△3.3	2,682	6.7	2,601	10.7	1,256	11.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
24年2月期	92	92	92	72	9.3	16.0	8.5
23年2月期	69	32	69	23	7.3	12.3	6.3

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 ー百万円 23年2月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
24年2月期	23,995	18,768	18,735	17,613	78.1	1,033	41
23年2月期	21,421	17,613	17,593	17,593	82.1	970	50

(参考) 自己資本 24年2月期 18,735百万円 23年2月期 17,593百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	7,277	△10,462	△544	4,326
23年2月期	6,623	△3,377	△544	8,055

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
23年2月期	ー	ー	0	00	30	00	543	43.3	3.2
24年2月期	ー	ー	0	00	32	00	580	34.4	3.2
25年2月期(予想)	ー	ー	0	00	30	00		30.2	

※24年2月期 期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 2円00銭

※25年2月期(予想)の配当性向は、連結の業績予想に基づいた数値を記載しております。

### 3. 平成25年2月期の業績予想（平成24年2月21日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	21,680	3.9	1,950	23.0	1,950	23.2	970	39.5	53	50
通期	43,750	3.1	3,910	8.1	3,910	7.7	1,960	16.2	108	11

(注) 平成25年2月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については12ヶ月8日間(平成24年2月21日～平成25年2月28日)の予想数値を記載しております。

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有  
② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は17ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期	18,175,688株	23年2月期	18,175,688株
② 期末自己株式数	24年2月期	46,196株	23年2月期	47,051株
③ 期中平均株式数	24年2月期	18,129,382株	23年2月期	18,126,267株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 会計処理方法の変更	17
(8) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(持分法損益等)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## 【業績全般の概況】

2012年2月期は、個別店舗ごとの客層に応じたきめ細やかな遊戯機械の品揃えの見直しと、時間制遊具グループやメダルグループ等の強化による国内既存店の収益力回復に注力してきました。そのような中、東日本大震災の発生により一時109店舗の休業を余儀なくされることになりました。

その後、確実な安全確認を実施し迅速な営業再開を進める中で、震災復興支援活動の「イオンファンタジーげんき！えがお！プロジェクト」を展開するとともに、これまで以上にキッズ・トドラー対象の遊びを強化してまいりました。この取り組みを通じ、安全・安心なお店づくりが小さなお子さまとその家族の笑顔につながることを改めて従業員一同が再認識する結果となりました。

当社の企業理念に基づく取り組みが既存店の集客力強化につながり、5月度以降売上は回復、大震災による休業の影響を跳ね返して、第3四半期累計期間までに前年同期売上を上回ることができました。

なかでも、時間制遊具グループのファンタジースキッズガーデン部門（前年同期比29.8%増）、メダルグループのキッズメダル部門（同11.4%増）、体感グループの乗り物部門（同16.5%増）等、拡大強化した幼児向けグループが好調に推移いたしました。また、第3四半期以降については、カードグループ（第3四半期以降前年同期比25.0%増）が売上を牽引する結果となりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高424億47百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益36億16百万円（同34.8%増）、経常利益36億31百万円（同39.6%増）、当期純利益16億84百万円（同34.1%増）と増収増益となりました。

当期の部門別売上高は、次のとおりです。

部門別	売上高（千円）	構成比（%）	前年同期比（%）
遊戯機械売上高	32,902,443	77.5	98.8
商品売上高	9,378,441	22.1	107.1
委託売上高	140,015	0.3	95.0
遊戯施設関係	42,420,900	99.9	100.5
その他	26,716	0.1	112.1
合計	42,447,616	100.0	100.5

(注) 1. 遊戯機械売上高は、メダルゲーム機、乗り物等の遊戯機械の使用による収入であります。

2. 商品売上高は、カード、菓子、玩具、飲食物等の販売による収入であります。

3. 委託売上高は、室内ゆうえんち内の業者委託の飲食店及び大型遊具施設の運営委託に係る手数料収入等であります。

4. その他は、遊戯機械、備品、景品等の販売収入、ロイヤリティー収入等であります。

## 【海外事業の状況】

海外事業は当期非連結であり、業績への反映はありませんが、2012年2月20日現在中国におけるイオンファンタジー北京の店舗数は5店舗となりました。

また、マレーシアにおいて2011年2月に設立したイオンファンタジーマレーシアの店舗数は、2012年2月20日現在20店舗となり順調に推移しております。

海外事業における当期の売上高は6億45百万円、営業損失は1億円になりました。

## 【設備投資の状況】

当期は新規出店5店舗と既存店舗への改装及び遊戯機械の入替投資等を実施し、設備投資額は40億19百万円となりました。また、海外事業に対する出資額は15億26百万円となりました。この資金は自己資金で賅っております。

## 【社会貢献・環境保全活動の状況】

貢献活動としては、東日本大震災における支援活動として、「イオンファンタジー げんき！えがお！プロジェクト」と題し、被災後の子どもたちに「遊び」を通じて「笑顔」を取り戻すことを主旨とした活動を展開いたしました。主な活動としては、被災地店舗における営業再開後の施設一部無料開放及び、当社キャラクター「ララちゃん」とスタッフによる避難所訪問活動、「あそんで募金」（非被災地店舗の乗り物1台の売上を日本ユニセフ協会へ寄付）及び、食物アレルギー対応食品の被災地への供給支援等を実施いたしました。

また継続的に取り組んでいる「カプセル1(ワン)運動」は、全店で1,690千個の空カプセルを回収いたしました。空カプセル1個を1円に換算した金額は、特定非営利活動法人キッズデザイン協議会における「子どもたちの元気プロジェクト」（被災地域の子ども達へのワークショップ系プログラムを通じた活動）における活動支援金として寄付を行ないました。

このほか、地域の社会福祉施設の子どもたちへの無料招待会は150店舗で延べ236回実施しました。

当社は、イオングループの社会貢献活動「イオン1(ワン)%クラブ」にも積極的に参加しており、子育て支援セミナー「すくすくらぼ」への「ララちゃん」の参加、その他「イオンスカラシップ奨学金」などに寄付をしております。

保全活動としては、生物多様性を支援する取組として、公益信託日本経団連自然保護基金を通じニホンヤマネ保護のため、ニホンヤマネ保護研究グループへの寄付を継続実施しております。また、省エネルギーの取組みとして、店舗で使用している照明を高効率なものに変更する取組みを2億48百万円かけて実施し、年間全体で電気使用量を11.1%削減いたしました。

## 【次期の取り組みと見通し】

2013年2月期は、国内既存事業の収益力の向上にむけ、当社の独自性が発揮できる遊戯機械の展開強化やキッズ・トドラーにターゲットを絞った既存店の活性化・増床をさらに進めてまいります。新規出店については、時間制遊具グループを進化させた「モーリーファンタジー」を出店させてまいります。また、都市化・シニア化へ取り組みとして、「孫消費」のお客さまニーズに対応し、成果のあった「せんげん台店」（2011年12月開店）型の「ファンタジーアイランド」を当社未出店の既存GMS（総合スーパー）に出店する計画です。

また海外事業における今後の出店について、中国では地元ディベロッパーの商業施設も含め二桁出店に向けた取り組みを開始しております。アセアンでは、マレーシアで7店舗程度の出店を行うとともに、タイでプロジェクトを発足し、事業化に向けた調査を進めております。

2013年2月期の海外事業の売上高は、13億54百万円、営業損失は1億70百万円を見込んでおります。

2013年2月期の業績予想は、売上高437億50百万円、営業利益39億10百万円、経常利益39億10百万円、当期純利益19億60百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

資産の部の合計額は前期末と比べて25億74百万円増加し、239億95百万円となりました。これは、関係会社への株式及び出資金が15億26百万円、関係会社寄託金が60億円増加し、現金及び預金が37億28百万円、売上預け金が8億78百万円減少したこと等によるものであります。

## (負債の部)

負債の部の合計額は前期末と比べて14億19百万円増加し、52億27百万円となりました。これは、未払法人税等が3億52百万円、活性化投資等による設備関係支払手形が7億76百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

## (純資産の部)

純資産の部の合計額は前期末と比べて11億54百万円増加し、187億68百万円となりました。これは、当期純利益16億84百万円の計上により増加し、配当金5億43百万円の支払いにより減少したこと等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、43億26百万円（前年同期比37億28百万円減）となりました。主な理由は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、72億77百万円（前年同期比6億54百万円増）となりました。その主な内訳は、税引前当期純利益33億87百万円及び減価償却費35億74百万円の計上、売上預け金8億78百万円の減少による資金の増加と、法人税等の支払12億69百万円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、104億62百万円（前年同期比70億85百万円増）となりました。その主な内訳は、有形固定資産取得による支出31億82百万円及び関係会社寄託金の純増額60億円、関係会社株式及び関係会社出資金の支出15億26百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億44百万円となりました。その主な内訳は、配当金の支払5億43百万円です。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2010年2月期	2011年2月期	2012年2月期
自己資本比率	80.4%	82.1%	78.1%
時価ベースの自己資本比率	87.3%	97.3%	96.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4089.0倍	一倍	一倍

（注）①自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

②キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用して計算しております。有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの安定的利益還元を経営目標のひとつとして位置づけております。内部留保の充実と財務体質の強化を図りつつ、業績、配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆さまへの長期的、安定的な利益還元を心がけてまいります。内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実を図りつつ、海外出資や既存店への設備投資、新規出店及び増床の設備投資等、事業展開の原資として役立ててまいります。

創立15周年記念及び株式上場10周年である当期の配当金につきましては、1株につき普通配当30円に記念配当2円を加えた32円を予定しております。（株主配当金の支払開始予定日：2012年4月24日（火曜日））また、次期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社の事業展開、経営成績その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、並びに必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に「有価証券報告書」に開示しております。なお、2011年5月18日提出の有価証券報告書以降、本短信発表時までに新たに認識した事業等のリスクはありません

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(2011年5月18日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 3. 経営方針

2010年2月期決算短信(2010年4月6日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fantasy.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,055,740	4,326,947
売掛金	3,234	2,557
売上預け金	※2, ※3 1,072,023	※2 193,581
商品	277,876	429,988
貯蔵品	383,767	355,267
関係会社寄託金	—	※4 6,000,000
前払費用	44,478	44,205
繰延税金資産	349,918	318,826
未収入金	※1 249,640	※1 109,613
その他	※1 58,668	※1 79,523
流動資産合計	10,495,348	11,860,512
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,065,499	4,706,324
減価償却累計額	△4,178,993	△3,866,157
建物(純額)	886,506	840,166
遊戯機械	33,700,736	32,112,408
減価償却累計額	△28,769,951	△27,007,416
遊戯機械(純額)	4,930,785	5,104,991
工具、器具及び備品	2,729,538	2,775,828
減価償却累計額	△2,226,730	△2,276,955
工具、器具及び備品(純額)	502,808	498,873
有形固定資産合計	6,320,100	6,444,031
無形固定資産		
のれん	1,144,352	915,482
ソフトウェア	23,893	17,925
電話加入権	302	302
無形固定資産合計	1,168,549	933,710
投資その他の資産		
関係会社株式	—	926,862
関係会社出資金	330,000	930,000
関係会社長期貸付金	200,000	200,000
長期前払費用	114,608	74,321
繰延税金資産	652,202	597,705
敷金及び差入保証金	2,113,623	2,025,343
前払年金費用	26,977	3,047
その他	50	50
投資その他の資産合計	3,437,462	4,757,329
固定資産合計	10,926,111	12,135,071
資産合計	21,421,460	23,995,584



(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	831,387	837,023
未払金	※1 291,523	※1 712,430
未払費用	1,081,561	852,718
未払法人税等	690,383	1,042,920
未払消費税等	158,135	42,293
預り金	651	648
賞与引当金	151,541	175,371
役員業績報酬引当金	57,226	64,985
設備関係支払手形	490,075	1,266,499
設備関係未払金	11,063	23,059
閉店損失引当金	—	7,169
資産除去債務	—	3,335
その他	780	—
流動負債合計	3,764,330	5,028,456
固定負債		
資産除去債務	—	185,376
その他	43,960	13,680
固定負債合計	43,960	199,056
負債合計	3,808,290	5,227,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,747,139	1,747,139
資本剰余金		
資本準備金	1,650,139	1,650,139
その他資本剰余金	68,172	67,239
資本剰余金合計	1,718,312	1,717,378
利益剰余金		
利益準備金	212,500	212,500
その他利益剰余金		
別途積立金	12,300,000	13,000,000
繰越利益剰余金	1,691,382	2,132,122
利益剰余金合計	14,203,882	15,344,622
自己株式	△75,439	△73,963
株主資本合計	17,593,894	18,735,176
新株予約権	19,275	32,894
純資産合計	17,613,169	18,768,071
負債純資産合計	21,421,460	23,995,584

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
売上高		
遊戯施設売上高	42,221,780	42,420,900
その他の売上高	23,835	※1 26,716
売上高合計	42,245,616	42,447,616
売上原価		
遊戯施設売上原価	37,126,493	36,424,378
その他売上原価	509	283
売上原価合計	37,127,002	36,424,662
売上総利益	5,118,613	6,022,954
販売費及び一般管理費		
役員報酬	147,958	118,899
従業員給与及び賞与	※1 831,238	831,832
賞与引当金繰入額	53,923	50,932
役員業績報酬引当金繰入額	57,226	64,985
退職給付費用	50,662	56,437
法定福利厚生費	226,860	212,911
教育研修費	18,186	31,453
家賃及び共益費	74,397	72,966
減価償却費	261,314	253,246
旅費交通費	219,838	202,276
通信費	67,805	69,024
調査研究費	14,831	16,918
その他	412,133	424,461
販売費及び一般管理費合計	2,436,376	※1 2,406,347
営業利益	2,682,237	3,616,606
営業外収益		
受取利息	4,000	※1 14,010
受取保険金	10,881	13,431
違約金収入	5,039	1,011
機械仕入割戻	14,678	10,801
固定資産売却益	615	9,025
未払配当金戻入益	514	524
その他	17,556	4,439
営業外収益合計	53,285	53,243

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
営業外費用		
減価償却費	34,487	—
リース解約損	—	6,180
固定資産売却損	84,149	29,285
店舗関連雑損失	※2 5,667	※2 2,909
その他	9,715	240
営業外費用合計	134,020	38,615
経常利益	2,601,501	3,631,234
特別利益		
役員業績報酬引当金戻入額	451	13,658
受取和解金	58,420	—
受取保険金	—	※3 100,000
特別利益合計	58,871	113,658
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	—	7,169
店舗閉鎖損失	90,640	18,623
減損損失	※4 6,627	※4 46,758
災害による損失	—	※5 98,838
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	185,639
特別損失合計	97,267	357,029
税引前当期純利益	2,563,106	3,387,863
法人税、住民税及び事業税	1,244,939	1,617,674
法人税等調整額	61,740	85,589
法人税等合計	1,306,680	1,703,263
当期純利益	1,256,426	1,684,599

## 遊戯施設売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)			当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 景品費			3,767,162	10.1		3,875,980	10.6
II 遊戯機械賃借料			1,735,490	4.7		1,604,591	4.4
III 売店商品原価			5,578,592	15.0		6,250,260	17.2
IV 労務費			7,198,311	19.4		7,407,921	20.3
V 経費							
1. 家賃及び共益費		10,250,065			9,698,242		
2. 減価償却費		4,314,711			3,322,081		
3. その他		4,282,159	18,846,936	50.8	4,265,301	17,285,625	47.5
遊戯施設売上原価計			37,126,493	100.0		36,424,378	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,747,139	1,747,139
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,747,139	1,747,139
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,650,139	1,650,139
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,650,139	1,650,139
その他資本剰余金		
前期末残高	70,289	68,172
当期変動額		
自己株式の処分	△2,116	△933
当期変動額合計	△2,116	△933
当期末残高	68,172	67,239
資本剰余金合計		
前期末残高	1,720,428	1,718,312
当期変動額		
自己株式の処分	△2,116	△933
当期変動額合計	△2,116	△933
当期末残高	1,718,312	1,717,378
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	212,500	212,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	212,500	212,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,300,000	12,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	700,000
当期変動額合計	1,000,000	700,000
当期末残高	12,300,000	13,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,978,742	1,691,382
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,000,000	△700,000
剰余金の配当	△543,785	△543,859
当期純利益	1,256,426	1,684,599
当期変動額合計	△287,359	440,740
当期末残高	1,691,382	2,132,122

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
<b>その他利益剰余金合計</b>		
前期末残高	13,278,742	13,991,382
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△543,785	△543,859
当期純利益	1,256,426	1,684,599
当期変動額合計	712,640	1,140,740
当期末残高	13,991,382	15,132,122
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	13,491,242	14,203,882
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△543,785	△543,859
当期純利益	1,256,426	1,684,599
当期変動額合計	712,640	1,140,740
当期末残高	14,203,882	15,344,622
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△79,587	△75,439
当期変動額		
自己株式の取得	△343	△287
自己株式の処分	4,491	1,762
当期変動額合計	4,147	1,475
当期末残高	△75,439	△73,963
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,879,222	17,593,894
当期変動額		
剰余金の配当	△543,785	△543,859
当期純利益	1,256,426	1,684,599
自己株式の取得	△343	△287
自己株式の処分	2,374	829
当期変動額合計	714,671	1,141,282
当期末残高	17,593,894	18,735,176
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	12,044	19,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,231	13,619
当期変動額合計	7,231	13,619
当期末残高	19,275	32,894

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
純資産合計		
前期末残高	16,891,267	17,613,169
当期変動額		
剰余金の配当	△543,785	△543,859
当期純利益	1,256,426	1,684,599
自己株式の取得	△343	△287
自己株式の処分	2,374	829
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,231	13,619
当期変動額合計	721,902	1,154,901
当期末残高	17,613,169	18,768,071

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,563,106	3,387,863
減価償却費	4,610,513	3,574,698
固定資産除売却損益 (△は益)	318,698	280,549
長期前払費用償却額	68,450	56,908
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,039	23,830
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	28,471	7,759
閉店損失引当金の増減額 (△は減少)	△11,004	7,169
受取利息	△4,000	△14,010
受取保険金	—	△100,000
減損損失	6,627	46,758
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	185,639
受取和解金	△58,420	—
災害損失	—	98,838
売上債権の増減額 (△は増加)	△161	676
売上預け金の増減額 (△は増加)	95,027	878,442
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,668	△123,612
前払年金費用の増減額 (△は増加)	20,597	23,930
仕入債務の増減額 (△は減少)	△99,483	5,636
未払費用の増減額 (△は減少)	17,564	△228,843
その他	△182,946	325,243
小計	7,380,412	8,437,478
預り保証金の増減額 (△は減少)	△500	—
利息の受取額	2,621	9,862
保険金の受取額	—	100,000
和解金等の受取額	125,727	—
法人税等の支払額	△884,569	△1,269,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,623,690	7,277,887
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,317,861	△3,182,246
有形固定資産の売却による収入	92,062	167,626
無形固定資産の取得による支出	△450	△6,723
関係会社株式の取得による支出	—	△926,862
関係会社出資金の払込による支出	—	△600,000
長期前払費用の増加による支出	△31,770	△18,442
敷金及び保証金の差入による支出	△34,346	△23,870
敷金及び保証金の回収による収入	115,166	142,111
関係会社貸付けによる支出	△200,000	—
関係会社寄託金の純増減額 (△は増加)	—	△6,000,000
その他	—	△14,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,377,199	△10,462,605



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△343	△287
配当金の支払額	△543,963	△543,788
その他	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△544,303	△544,075
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,702,187	△3,728,792
現金及び現金同等物の期首残高	5,353,552	8,055,740
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,055,740	※1 4,326,947

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社出資金 移動平均法による原価法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) 関係会社出資金 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	(1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の耐用年数として下記の年数を採用しております。 建物(建物附属設備) 3～6年 遊戯機械 2～6年 器具備品 2～6年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 のれんについては、10年間で均等償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 社員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。 (2) 役員業績報酬引当金 役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当事業年度に負担する金額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同 左 (2) 役員業績報酬引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 閉店損失引当金 店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 閉店損失引当金 店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、店舗の閉鎖に伴い発生する損失のうち原状回復費については閉店損失引当金として計上してはいたしましたが、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い、当事業年度から資産除去債務として計上しております。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金からなっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更による当事業年度に及ぼす影響額はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ14,644千円減少し、税引前当期純利益は200,284千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は203,473千円であります。</p>



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																																																												
<p>※1. 関係会社との取引高</p> <p>従業員給与及び賞与(出向者人件費負担金受入) 12,173千円</p> <p>※2. 店舗関連雑損失</p> <p>現金過不足、クレーム費用等店舗において発生した雑損失であります。</p> <p>3. —</p> <p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>宮城県</td> <td>1</td> <td>6,627</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,721</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>905</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,627</td> </tr> </tbody> </table> <p>④資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法</p> <p>当社は資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。なお、減損損失を認識した資産グループの将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、算定に際して割引計算は行っておりません。</p>	用途	種類	場所	店舗数	金額(千円)	店舗	建物等	宮城県	1	6,627	種類	金額(千円)	建物	5,721	長期前払費用	905	合計	6,627	<p>※1. 関係会社との取引高</p> <p>売上高 11,928千円</p> <p>販売費及び一般管理費 29,930千円</p> <p>受取利息 13,677千円</p> <p>※2. 店舗関連雑損失</p> <p>同 左</p> <p>※3 受取保険金</p> <p>東日本大震災による固定資産等に対する損害保険金の受取額であります。</p> <p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">店舗</td> <td rowspan="6">建物等</td> <td>北海道</td> <td>1</td> <td>18,738</td> </tr> <tr> <td>岐阜県</td> <td>1</td> <td>16,169</td> </tr> <tr> <td>三重県</td> <td>1</td> <td>8,926</td> </tr> <tr> <td>兵庫県</td> <td>1</td> <td>1,638</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>1</td> <td>1,002</td> </tr> <tr> <td>広島県</td> <td>1</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>6</td> <td>46,758</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、閉店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>35,795</td> </tr> <tr> <td>遊戯機械</td> <td>9,277</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>1,433</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,758</td> </tr> </tbody> </table> <p>④資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法</p> <p>当社は資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により算定しております。なお、減損損失を認識した資産グループの将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、使用価値の算定に際して割引計算は行っておりません。</p> <p>※5. 災害による損失</p> <p>東日本大震災により損害を受けた損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。</p>	用途	種類	場所	店舗数	金額(千円)	店舗	建物等	北海道	1	18,738	岐阜県	1	16,169	三重県	1	8,926	兵庫県	1	1,638	新潟県	1	1,002	広島県	1	284	合計			6	46,758	種類	金額(千円)	建物	35,795	遊戯機械	9,277	器具備品	252	長期前払費用	1,433	合計	46,758
用途	種類	場所	店舗数	金額(千円)																																																									
店舗	建物等	宮城県	1	6,627																																																									
種類	金額(千円)																																																												
建物	5,721																																																												
長期前払費用	905																																																												
合計	6,627																																																												
用途	種類	場所	店舗数	金額(千円)																																																									
店舗	建物等	北海道	1	18,738																																																									
		岐阜県	1	16,169																																																									
		三重県	1	8,926																																																									
		兵庫県	1	1,638																																																									
		新潟県	1	1,002																																																									
		広島県	1	284																																																									
合計			6	46,758																																																									
種類	金額(千円)																																																												
建物	35,795																																																												
遊戯機械	9,277																																																												
器具備品	252																																																												
長期前払費用	1,433																																																												
合計	46,758																																																												

	修繕費	52,864千円
	固定資産除却損	18,446千円
	その他	27,527千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	18,175,688	—	—	18,175,688
合計	18,175,688	—	—	18,175,688
自己株式				
普通株式 (注) 1	49,502	349	2,800	47,051
合計	49,502	349	2,800	47,051

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加349株は単元未満株式の買取によるものであり、減少2,800株は新株予約権の行使によるものであります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
			前事業 年度末	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストックオプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	19,275
合計		—	—	—	—	—	19,275

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月6日 取締役会	普通株式	543,785	30	平成22年2月20日	平成22年4月21日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月5日 取締役会	普通株式	543,859	利益剰余金	30	平成23年2月20日	平成23年4月25日

当事業年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	18,175,688			18,175,688
合計	18,175,688			18,175,688
自己株式				
普通株式 (注) 1	47,051	245	1,100	46,196
合計	47,051	245	1,100	46,196

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加245株は単元未満株式の買取によるものであり、減少1,100株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末 残高 (千円)
			前事業 年度末	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストックオプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	32,894
合計		—	—	—	—	—	32,894

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月5日 取締役会	普通株式	543,859	30	平成23年2月20日	平成23年4月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月5日 取締役会	普通株式	580,143	利益剰余金	32	平成24年2月20日	平成24年4月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月20日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月20日現在)
現金及び預金勘定 8,055,740千円	現金及び預金勘定 4,326,947千円
現金及び現金同等物 8,055,740千円	現金及び現金同等物 4,326,947千円

(持分法損益関係)

前事業年度（自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）

当社は持分法適用会社を有していませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

当社は持分法適用会社を有していませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

当社の主な事業は、ショッピングセンター内エンターテインメントアミューズメント施設の設置運営であり、その他事業は重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
1株当たり純資産額	970.50円	1,033.41円
1株当たり当期純利益	69.32円	92.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	69.23円	92.72円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
当期純利益(千円)	1,256,426	1,684,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,256,426	1,684,599
期中平均株式数(株)	18,126,267	18,129,382
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	23,061	39,221
(うち新株予約権(株))	23,061	39,221



## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)</p>
<p>(1) 子会社の設立</p> <p>当社は平成23年 2月25日付の臨時取締役会において、アジア各国における事業展開を拡大するため、マレーシア企業である AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD. (イオンファンタジーマレーシア) に出資し、当社の子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>このたび、マレーシアにおける業務指導店舗17店舗を当社の子会社で運営し、マレーシアにおける事業展開を加速させるとともに、アセアン各国への事業展開に向けた拠点といたします。</p> <p>①設立する会社の名称 AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.</p> <p>i) 事業内容 ショッピングセンター内での子ども向け室内遊戯施設の運営</p> <p>ii) 資本金 RM37,000,000</p> <p>②出資の時期</p> <p>平成23年 3月 3日 (出資額RM 6,000,000)</p> <p>平成23年 5月 2日 (出資額RM 6,000,000)</p> <p>平成23年 8月10日 (出資額RM17,600,000)</p> <p>③出資後の会社の出資比率 当社80%</p> <p>AEON CO. (M) BHD. (イオンマレーシア) 20%</p> <p>※3回に分けて出資いたしますが、全て同一の出資比率となります。</p> <p>(2) 東日本大震災による被害の発生</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社は、東北及び関東地方の83店舗が被害を受けました。被害を受けた主なものは、建物、遊戯機械、工具、器具及び備品等の有形固定資産、商品及び貯蔵品等のたな卸資産であり、当該資産の被害金額並びに復旧等に係る原状回復費用等として見積もられる金額の合計額は160,000千円であります。なお、これらには保険が付されており、保険による求償額が確定していないため、実質損害額及び業績に与える影響額は現時点において未確定であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>